

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																
					財政健全化等	×	歳入総額	168,173,493	164,543,367	実質収支比率	6.5	4.6																				
市町村名	品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	6,201,813	5,296,467	経常収支比率	75.3	71.8			(75.3)	(71.8)																
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	0	808,910	標準財政規模	95,996,147	97,737,824																				
人口	27年国調(人)	386,855	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	6,201,813	4,487,557	財政力指数	0.56	0.56																				
	22年国調(人)	365,302			近畿	×	単年度収支	1,714,256	-189,208	公債費負担比率	1.6	1.8																				
	増減率(%)	5.9			山振	×	積立金	176,458	2,373,649	健全化判断比率																						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	387,622	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																			
	うち日本人(人)	375,388	第1次	168	142	指数表選定	○	実質単年度収支	1,890,714	2,184,441	連結実質赤字比率	-	-																			
	29.01.01(人)	382,761		0.1	0.1																											
	うち日本人(人)	371,019	第2次	26,835	24,372																											
	増減率(%)	1.3		16.6	15.8																											
	うち日本人(%)	1.2	第3次	134,610	129,284																											
増減率(%)	1.2	83.3		84.1																												
面積(km ²)	22.84																															
人口密度(人/km ²)	16,938																															
世帯数(世帯)	212,374																															
職員の状況(※8)																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,523,063	14,708,010																					
	市区町村長	1	11,460	一般職員等(※6)	一般職員	2,422	7,081,928	2,924	うち公的資金	13,523,063	14,708,010																					
	副市区町村長	2	9,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	18,803,442	12,400,490																					
	教育長	1	8,010		うち技能労務職員	270	805,680	2,984	収益事業収入	-	100,000																					
	議会議長	1	9,220		教育公務員	70	225,246	3,218	土地開発基金現在高	-	-																					
	議会副議長	1	7,880		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	17,836,076	17,659,618																					
	議会議員	38	6,050		合計	2,492	7,307,174	2,932	減債基金	10,378,782	11,122,264																					
						ラスバイレス指数		99.2		その他特定目的基金	65,727,126	62,867,022																				
	一般会計等の一覧																															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		団体名	(※3)															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計		(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)	介護保険特別会計	(5)	特別区人厚生事務組合	(6)	特別区競馬組合	(7)	臨海部広域斎場組合	(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11)	品川区土地開発公社	(12)	(財)品川区スポーツ協会	(13)	(財)品川区文化振興事業団	(14)	(財)品川区国際友好協会	(15)	(財)品川都市整備公社	(16)	(財)品川ビジネスクラブ

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	46,512,211	27.7	46,512,211	46.6	普通税	46,512,211	100.0
地方譲与税	530,317	0.3	530,317	0.5	法定普通税	46,512,211	100.0
利子割交付金	177,934	0.1	177,934	0.2	市町村民税	43,123,219	92.7
配当割交付金	734,850	0.4	734,850	0.7	個人均等割	793,520	1.7
株式等譲渡所得割交付金	740,471	0.4	740,471	0.7	所得割	42,329,699	91.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
地方消費税交付金	10,605,185	6.3	10,605,185	10.6	固定資産税	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,321	0.3
自動車取得税交付金	303,730	0.2	303,730	0.3	市町村たばこ税	3,261,671	7.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	168,834	0.1	168,834	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	59,773,532	35.5	59,773,532	59.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	30,367	0.0	30,367	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	1,947,532	1.2	25,000	0.0	水利地益税等	-	-
使用料	4,807,674	2.9	1,336,617	1.3	法定外目的税	-	-
手数料	620,292	0.4	1,318	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	31,138,054	18.5	-	-	合計	46,512,211	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,839,924	24.3	37,800,378	37.9			
都道府県支出金	14,966,742	8.9	-	-			
財産収入	1,038,694	0.6	789,725	0.8			
寄附金	15,785	0.0	-	-			
繰入金	2,963,988	1.8	-	-			
繰越金	5,296,467	3.1	-	-			
諸収入	4,318,842	2.6	1,713	0.0			
地方債	415,600	0.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	168,173,493	100.0	99,758,650	100.0			

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.4	99.0
(%)	年	99.4	99.0
	市町村民税	-	-
	純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,248,187	実質収支	1,605,231
介護サービス	429,533	再差引収支	1,345,563
上水道	-	加入世帯数(世帯)	53,130
工業用水道	-	被保険者数(人)	78,419
交通	-	被保険者	129
国民健康保険	3,145,800	1人当り	97
その他	7,672,854	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	97
		保険給付費	296

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	803,600	0.5	-	802,766	
総務費	15,143,776	9.3	1,373,416	13,414,412	
民生費	74,429,098	46.0	7,480,154	42,750,941	
衛生費	11,418,290	7.0	201,869	10,071,437	
労働費	807,669	0.5	415,715	642,802	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	2,035,831	1.3	177,041	1,646,312	
土木費	32,005,640	19.8	27,735,599	12,408,188	
消防費	1,591,511	1.0	769,862	1,280,520	
教育費	21,925,524	13.5	5,364,849	19,437,007	
災害復旧費	3,302	0.0	-	3,302	
公債費	1,807,439	1.1	-	1,807,439	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	161,971,680	100.0	43,518,505	104,265,126	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	63,434,267	39.2	39,023,533	38,723,258	38.8
人件費	24,326,769	15.0	22,092,309	21,792,334	21.8
うち職員給	16,063,882	9.9	15,166,510	-	-
扶助費	37,300,059	23.0	15,123,785	15,123,485	15.2
公債費	1,807,439	1.1	1,807,439	1,807,439	1.8
元利償還金	1,807,439	1.1	1,807,439	1,807,439	1.8
うち元金	1,600,547	1.0	1,600,547	1,600,547	1.6
うち利子	206,892	0.1	206,892	206,892	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	55,015,606	34.0	46,858,082	36,412,484	36.5
物件費	27,792,190	17.2	23,655,856	21,881,593	21.9
維持補修費	1,330,872	0.8	1,075,577	1,075,577	1.1
補助費等	9,192,142	5.7	7,381,827	5,968,535	6.0
うち一部事務組合負担金	1,585,681	1.0	1,585,681	1,134,409	1.1
繰入金	11,248,187	6.9	9,566,492	7,469,050	7.5
積立金	5,257,068	3.2	5,160,590	-	-
投資・出資金・貸付金	195,147	0.1	17,740	17,729	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	43,521,807	26.9	18,383,511	-	-
うち人件費	468,700	0.3	423,095	-	-
普通建設事業費	43,518,505	26.9	18,380,209	-	-
うち補助	21,196,744	13.1	4,714,590	-	-
うち単独	22,321,761	13.8	13,665,619	-	-
災害復旧事業費	3,302	0.0	3,302	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	161,971,680	100.0	104,265,126	-	-

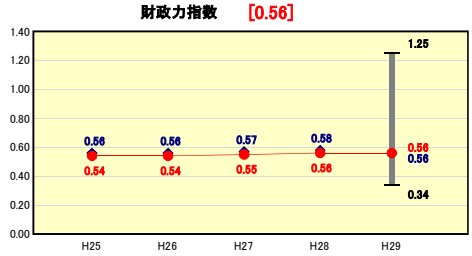
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	387,622	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	375,988	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	22.84	km ²	-	%
歳入総額	168,173,493	千円	-	%
歳出総額	161,971,680	千円	-	%
実質収支	6,201,813	千円	-4.6	%
標準財政規模	95,996,147	千円	-	%
地方債現在高	13,523,063	千円	-	%



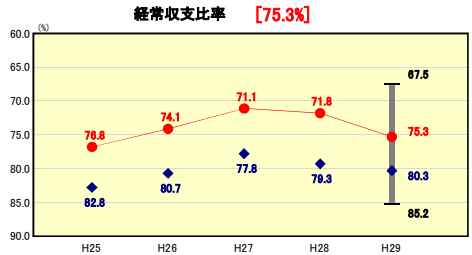
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



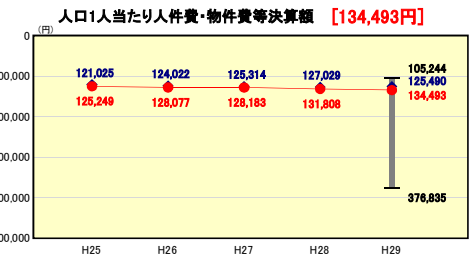
類似団体内順位 10/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77
財政力指数の分析欄
 類似団体との比較では、ほぼ平均値で推移しており、引き続き歳出の徹底した見直しと、確実な歳入確保により財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性



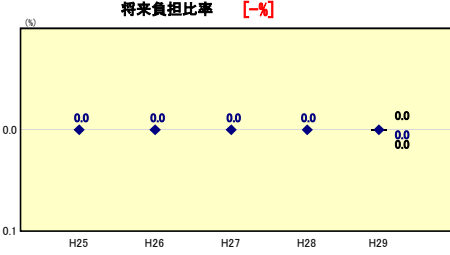
類似団体内順位 6/23 全国平均 92.8 東京都平均 90.8
経常収支比率の分析欄
 特別区民税、財政調整交付金の減に加え、扶助費の増により、75.3%と前年度から3.5ポイントの増となったが、前年度までと同様、類似団体の平均を下回り、引き続き健全財政は維持されている。
 今後も経常的な経費の縮減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



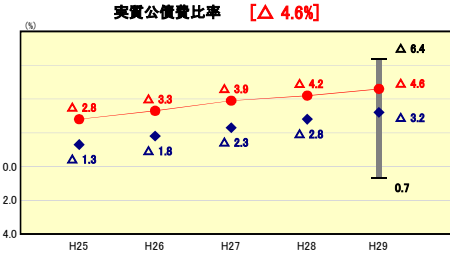
類似団体内順位 13/23 全国平均 131,854 東京都平均 122,300
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は前年度と比較して2,685円の増加となっている。
 増加の要因としては主に物件費であり、民間委託の積極的な導入などによるものであり、人件費は前年度と比較して減少している。

将来負担の状況



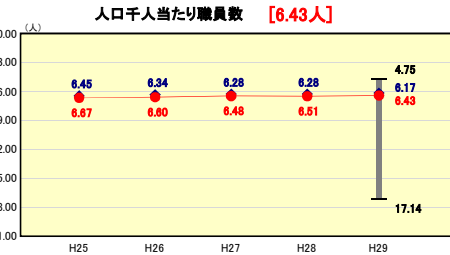
類似団体内順位 1/23 全国平均 33.7 東京都平均 0.0
将来負担比率の分析欄
 前年度までと同様に、地方債の現在高や退職手当等の将来負担見込額に対して、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の合計である充当可能財源が上回っており、将来負担比率は表示上「-」の状態が継続している。
 引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、地方債の発行の必要性を精査するとともに、基金の着実な確保に努め、安定した財政基盤を確立していく。

公債費負担の状況



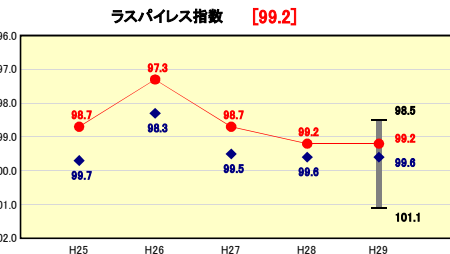
類似団体内順位 3/23 全国平均 6.4 東京都平均 2.0
実質公債費比率の分析欄
 過去に発行した起債の償還が進んだことにより、平成29年度は前年度に比べ0.4ポイント減の△4.6%となった。この数値は類似団体平均と比較すると1.4ポイント下回っている。
 今後も起債の必要性を精査し、柔軟かつ健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 11/23 全国平均 7.01 東京都平均 5.91
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、前年度に比べて0.08人減少し、6.43人となった。この数値は類似団体平均を若干下回っている。
 これは、毎年度の徹底した職員配置の見直しによるものであり、引き続き事務の効率化など内部努力を行い、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 6/23 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4
ラスパイレース指数の分析欄
 職員の給与水準は、23区内の民間従業員の給与水準と均等させることを基本とし、特別区人事委員会の勧告に基づき決定している。29年度は前年度と同値であり、引き続き適正な給与水準を保っていく。なお、今年度の数値が公表前のため、前年度の数値を引用している。

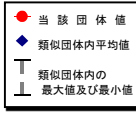
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

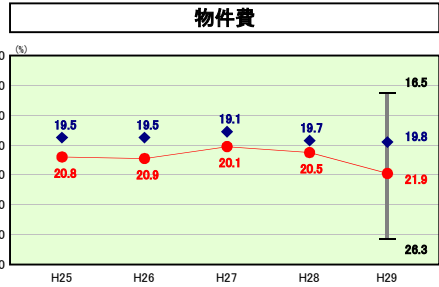
東京都品川区

経常収支比率の分析

人口	387,622	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	375,388	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.84	km ²	実収公債費比率	-4.6	%
歳入総額	168,173,493	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	161,971,680	千円			
実収収支	6,201,813	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	95,996,147	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
地方債現在高	13,523,063	千円			

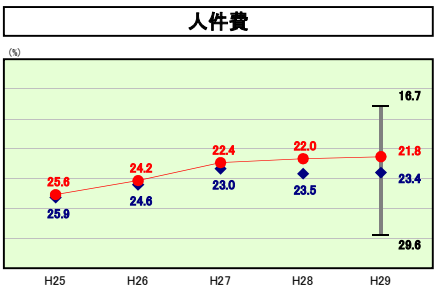


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



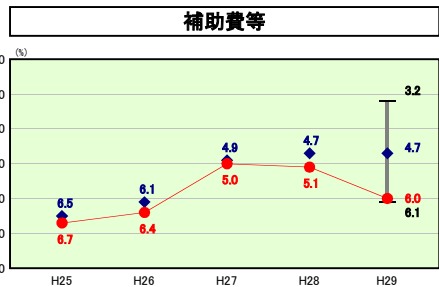
類似団体内順位 18/23 全国平均 14.5 東京都平均 18.2

物件費の分析欄
 前年度よりも1.4ポイント増の21.9%となり、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。これは委託化の推進などによるものである。
 今後も、業務の見直しを進め、住民サービスの質を維持しつつ歳出抑制を図っていく。



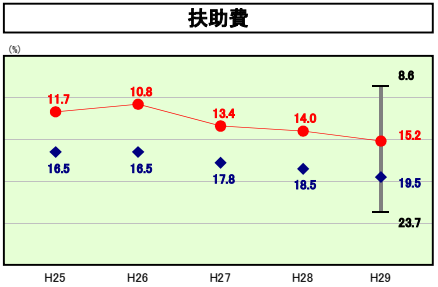
類似団体内順位 5/23 全国平均 25.6 東京都平均 23.1

人件費の分析欄
 毎年度職員定数を見直し、適正な職員配置に努め、人件費決算額は引き続き縮減傾向であり、人件費に係る経常収支比率は、前年度比0.2ポイントの減となった。今後も住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の有効活用を積極的に行っていく。



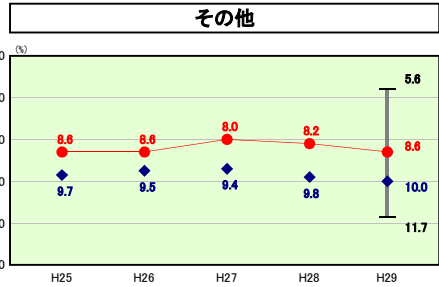
類似団体内順位 22/23 全国平均 10.1 東京都平均 10.8

補助費等の分析欄
 待機児童対策による私立保育園数の増等により、前年度比で0.9ポイント増加している。
 補助金の内容については毎年度見直しを行っており、今後も引き続き事業内容の精査・検証を行っていく。



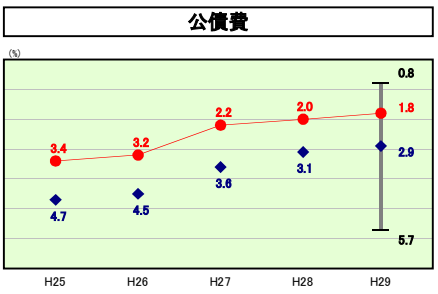
類似団体内順位 6/23 全国平均 12.4 東京都平均 15.6

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると4.3ポイント下回っているが、私立保育園関係費の増で前年度比1.2ポイント増加している。各種手当受給資格審査の適正化や、生活保護の適正支給など、今後も扶助費の適正支給に努めていく。



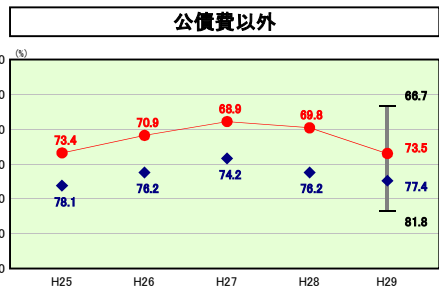
類似団体内順位 5/23 全国平均 13.3 東京都平均 13.5

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は8.6%で、前年度比0.4ポイント増となっているが、類似団体平均を下回っている。
 引き続き健全財政を維持すべく歳出金額の精査を図っていく。



類似団体内順位 6/23 全国平均 16.9 東京都平均 9.6

公債費の分析欄
 過去に発行した起債の償還が進んだことにより、引き続き類似団体平均を下回っている。起債発行にあたっては、将来負担を考慮し、高い効果が見込まれるものに限定するなど、健全財政の維持に努めていく。



類似団体内順位 7/23 全国平均 75.9 東京都平均 81.2

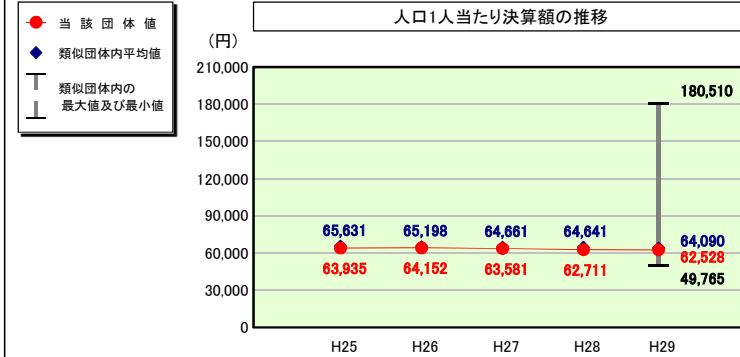
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は73.5%で、前年度比3.7ポイント増となった。この数値は類似団体平均を3.9ポイント下回っており、これまでの行財政改革の取組みの効果が表れている。
 今後も事業の見直しや事務の効率化により、さらなる健全財政の推進を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都品川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	24,326,769	62,872	62,872	▲ 0.2
賃金(物件費)	106,878	276	1,100	▲ 74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	354,998	916	909	0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	766,017	1,976	2,296	▲ 13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	468,700	1,209	1,417	▲ 14.7
▲退職金	▲ 1,785,971	▲ 4,608	▲ 4,503	2.3
合計	24,237,391	62,528	64,090	▲ 2.4

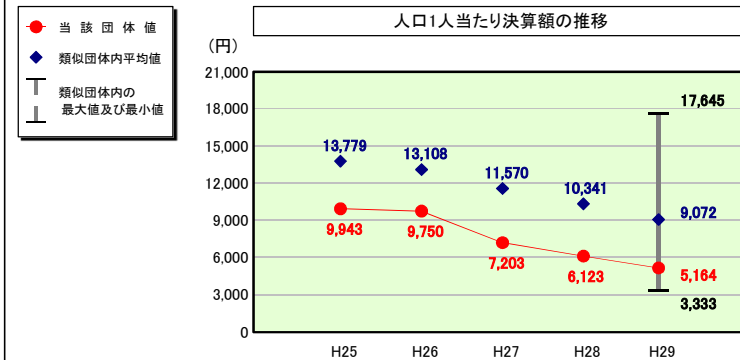
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	6.17	0.26
ラスバイス指数	99.2	99.6	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

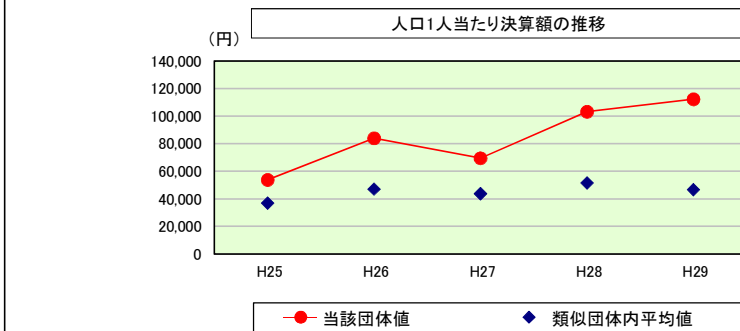


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,843,883	4,757	6,256	▲ 24.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	301	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	154,251	398	285	39.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,505	9	2,213	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	2,001,639	5,164	9,072	▲ 43.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

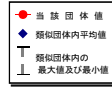
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	19,833,253	53,783	▲ 13.8	36,861	▲ 2.1	▲ 11.7
うち単独分	8,565,475	23,228	▲ 46.2	23,990	▲ 6.8	▲ 39.4
H26	31,229,106	83,932	56.1	47,064	27.7	28.4
うち単独分	12,778,941	34,345	▲ 47.9	32,508	35.5	12.4
H27	26,266,975	69,467	▲ 17.2	43,773	▲ 7.0	▲ 10.2
うち単独分	14,008,871	37,048	7.9	30,346	▲ 6.7	▲ 14.6
H28	39,500,439	103,199	48.6	51,565	17.8	30.8
うち単独分	17,477,165	45,661	23.2	35,359	16.5	6.7
H29	43,518,505	112,270	8.8	46,686	▲ 9.5	18.3
うち単独分	22,321,761	57,586	26.1	32,595	▲ 7.8	33.9
過去5年間平均	32,069,656	84,530	16.5	45,190	5.4	11.1
うち単独分	15,030,443	39,574	11.8	30,960	6.1	5.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

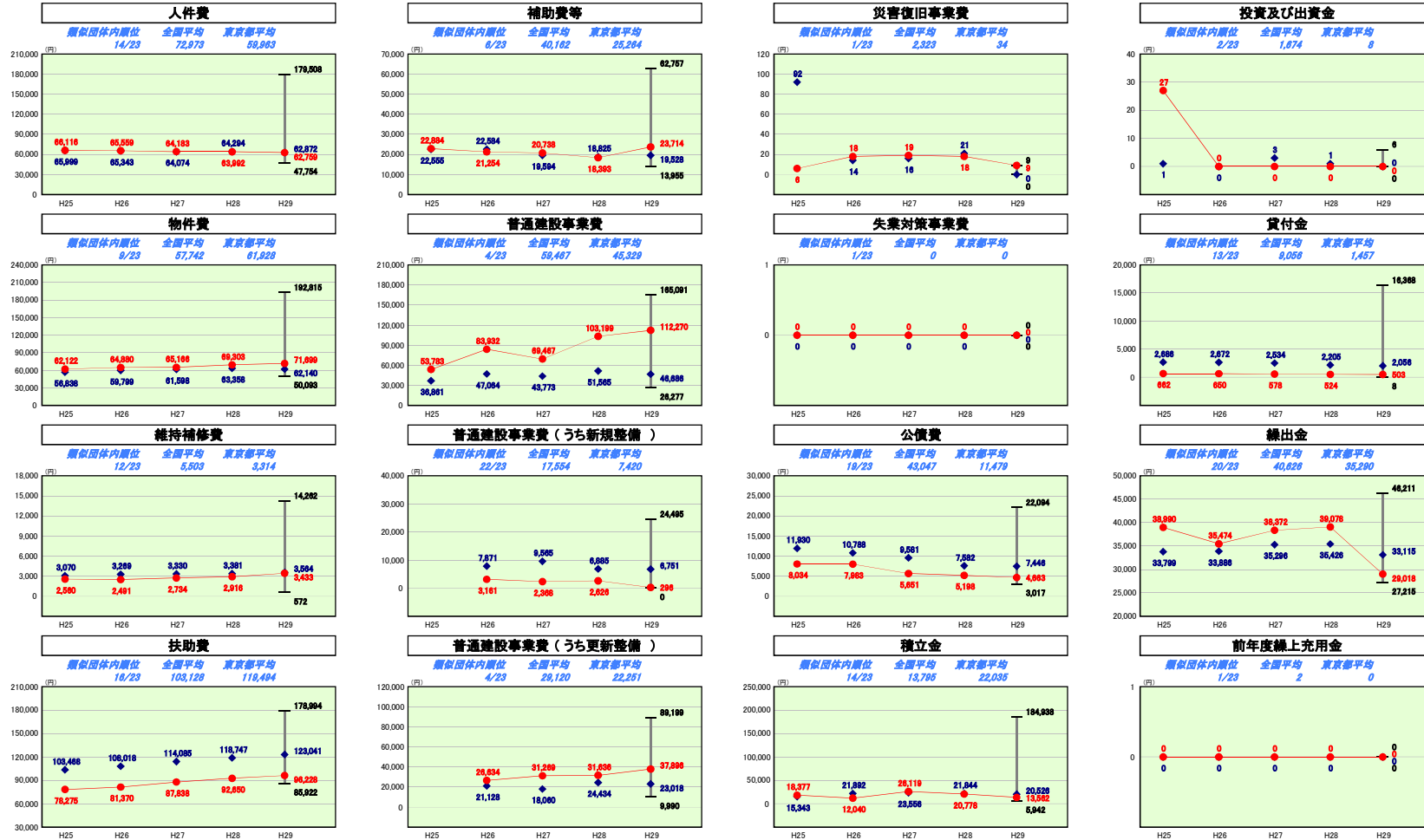
平成29年度

東京都品川区

人口	387,622人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	375,388人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84km ²	実質公債費比率	-4.6	%
歳入総額	168,173,483千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	161,971,690千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実収支差	6,201,813千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	95,996,147千円			
地方債残高	13,523,063千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

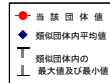
歳出決算総額は、住民一人当たり417,860円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり96,228円となっており、前年度から比較すると3.9%増加している。その主な要因は、私立保育園関係費の増によるものである。普通建設事業費は、住民一人当たり112,270円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりのコストが高い状況になっているが、その主な要因は大崎駅周辺や武蔵小山駅周辺など複数の再開発事業によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

東京都品川区

人口	387,622人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	375,388人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84km ²	実質公債費比率	-4.6	%
歳入総額	168,173,483千円	特措負担比率	-	%
歳出総額	161,971,690千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実収支	6,201,813千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	95,996,147千円			
地方債残高	13,523,063千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

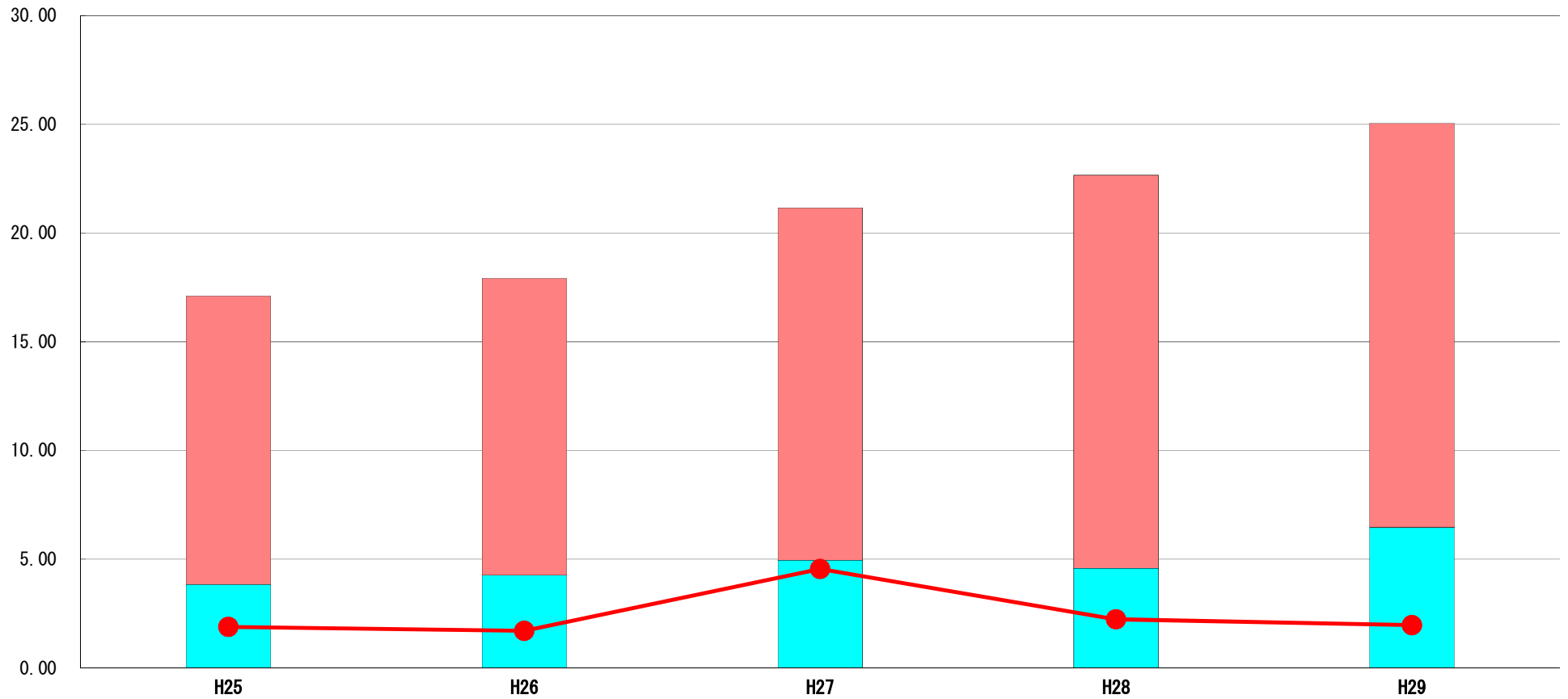
民生費は、住民一人当たり192,015円となっており、児童福祉費が増加していることが増加の主な要因となっている。これは、待機児童対策に重点的に取組んできたことによるものである。
 土木費は、住民一人当たり82,569円となっており、類似団体平均と比較して高止まりしているのは、大崎駅周辺や武蔵小山駅周辺等の再開発事業によるものである。
 労働費は、住民一人当たり2,084円となっており、前年度と比較して大きく増加しているのは、施設の改修工事によるものである。
 教育費は、住民一人当たり56,564円となっており、前年度と比較して増加しているのは、学校改築費の増によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		13.27	13.66	16.20	18.07	18.58
 実質収支額		3.84	4.26	4.96	4.59	6.46
 実質単年度収支		1.89	1.71	4.55	2.24	1.97

分析欄

財政調整基金については、将来への行政需要に備え継続して積立を行ってきており、平成29年度は176,458千円を積み立てた。今後も着実な基金の確保に努めていく。

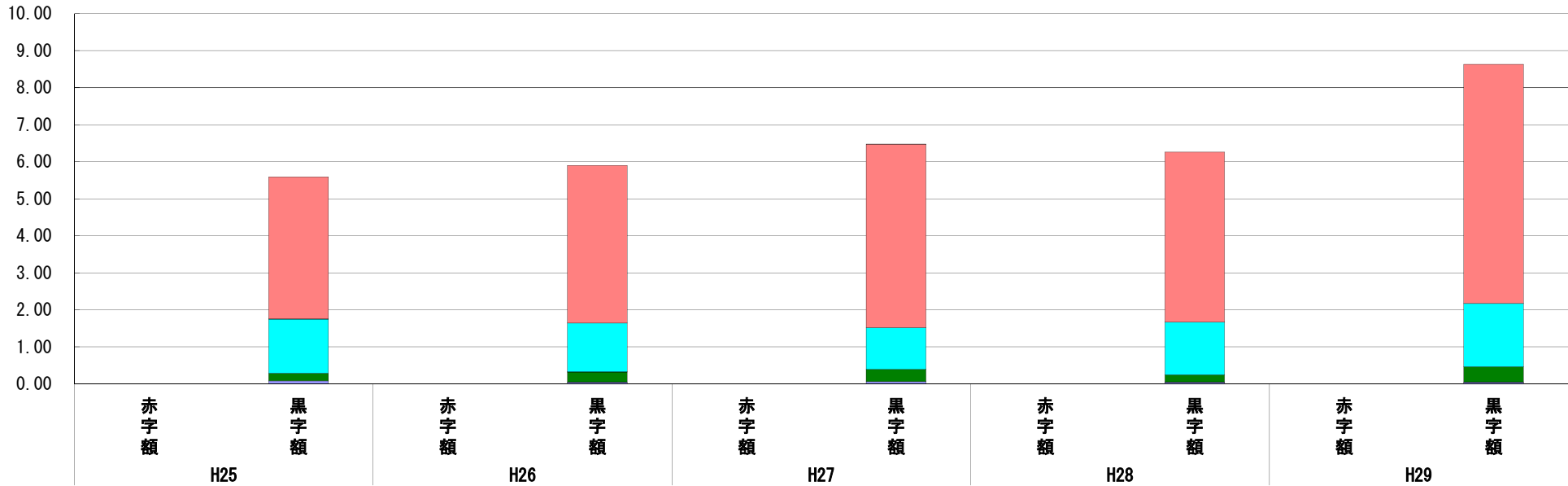
実質収支額は、6.46%となり引き続き財政運営が健全であることを示している。実質単年度収支は、財政調整基金の積立額の対前年度減により1.97%となり、前年度から0.27ポイント減少した。今後も適正な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		3.84	4.26	4.95	4.59	6.46
国民健康保険事業会計		1.46	1.32	1.13	1.42	1.71
介護保険特別会計		0.21	0.27	0.33	0.20	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.05	0.06	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

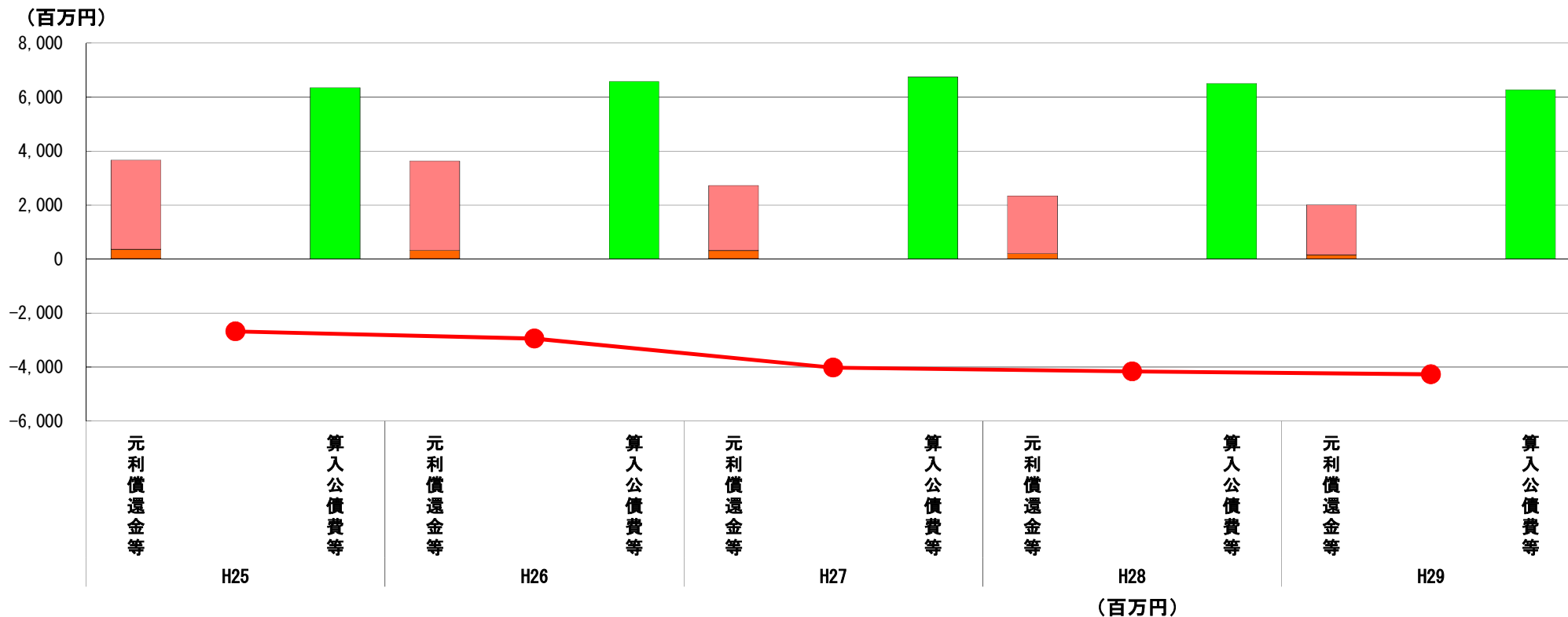
一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において実質収支は継続して黒字の状態である。収支の標準財政規模比は前年度と比較し、いずれも同率もしくは増加しており、財政の健全性は維持されている。
引き続き各会計の財政運営の適切な執行に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都品川区



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,308	3,307	2,409	2,139	1,844
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		339	301	295	195	154
	債務負担行為に基づく支出額		20	20	20	10	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,348	6,577	6,744	6,508	6,273
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 2,681	▲ 2,949	▲ 4,020	▲ 4,164	▲ 4,271

分析欄

元利償還金は、過去に発行した起債の償還が進んできたことにより、前年度より295百万円の減で、着実に減少してきている。その結果、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は毎年度減少しており、極めて高い健全性を保っている。

今後も地方債の発行については、必要性および効果を十分に精査し、安定した財政運営に努めていく。

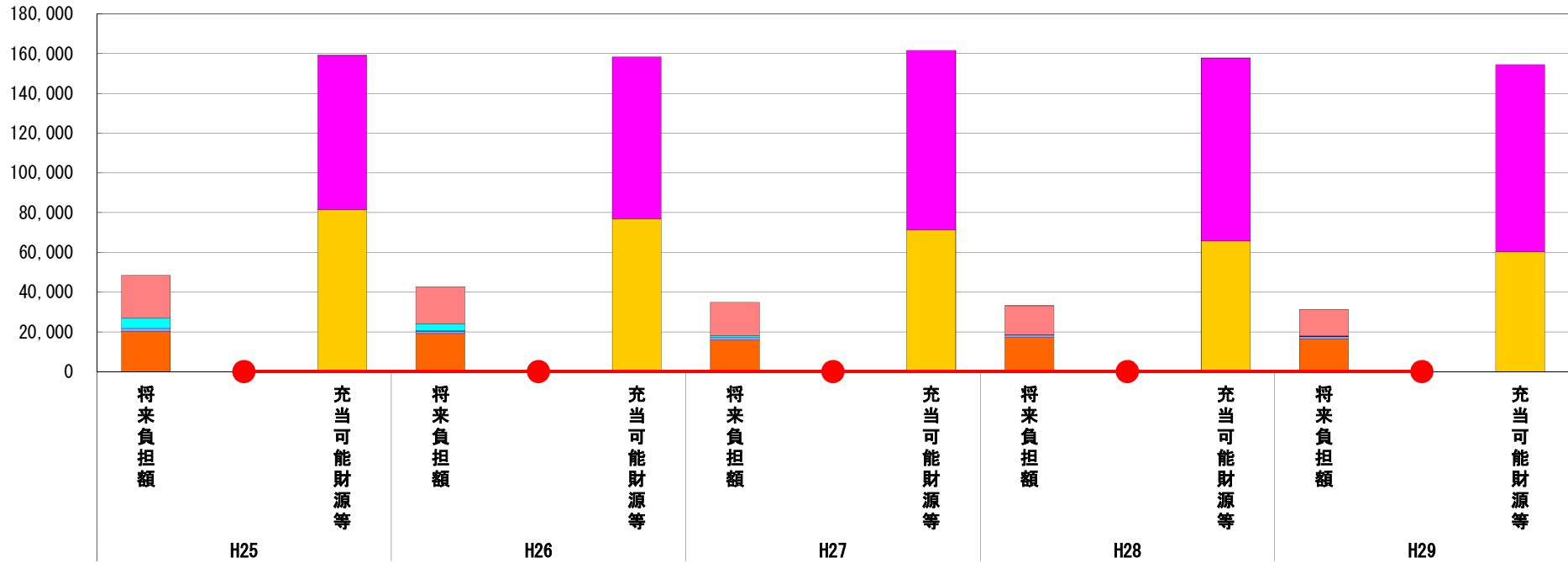
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,489	18,537	16,640	14,744	13,523
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,251	3,689	1,070	134	126
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,532	1,384	1,246	1,218	1,356
	退職手当負担見込額		20,154	19,114	15,872	17,111	16,391
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		77,604	81,411	90,257	92,130	94,228
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		81,526	76,974	71,392	65,654	60,216
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 110,703	▲ 115,662	▲ 126,822	▲ 124,578	▲ 123,048

分析欄

将来負担額のうち地方債の現在高は、前年度より減少している。また、退職手当負担見込額については前年度比4.2%減となっており、毎年度適正な定員管理に努め、現在の水準を確保していく。

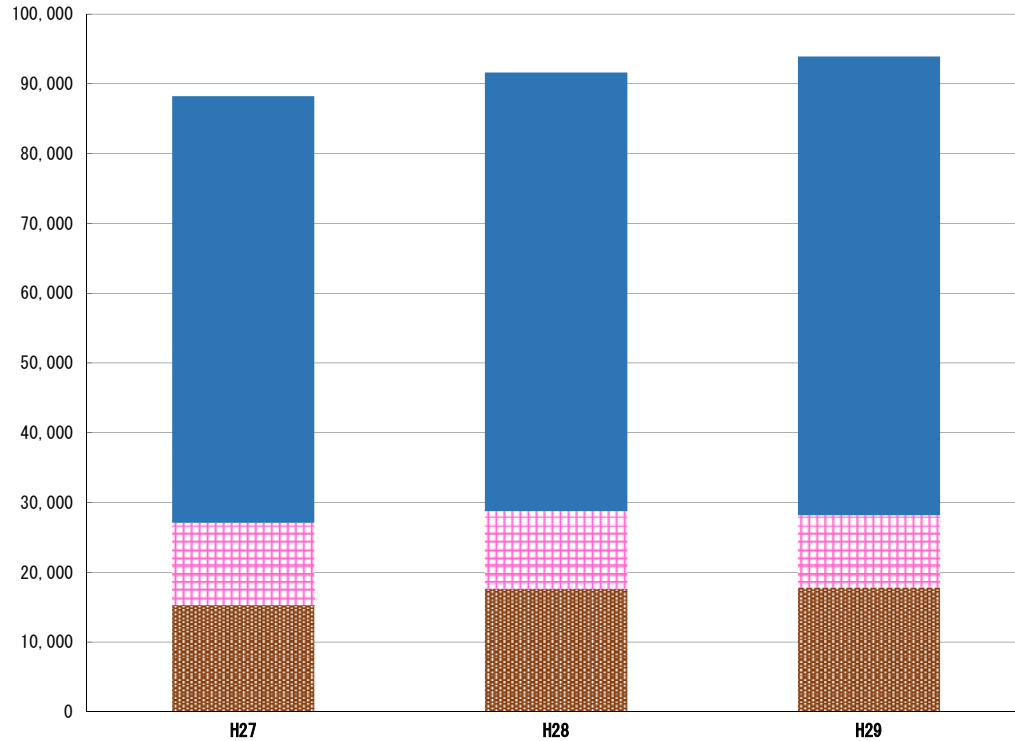
一方、充当可能財源等については、充当可能基金が着実に上昇しており、将来負担額を上回る状態を維持している。

今後も引き続き区の将来負担を適切に見極め、適正な財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H27	H28	H29
その他特定目的基金	公共施設整備基金	33,901	33,948	35,291
	義務教育施設整備基金	17,999	20,012	22,020
	地球環境基金	3,000	3,000	3,000
	文化スポーツ振興基金	3,000	2,500	2,000
	災害復旧基金	—	1,500	1,500
	減債基金	11,787	11,122	10,379
	財政調整基金	15,286	17,660	17,836
基金残高合計		88,260	91,649	93,942

平成29年度

東京都品川区

基金全体

（増減理由）

- ・学校改築、障害児者支援施設等の公共施設の整備に伴い、施設整備基金等を30億円取り崩した一方、地方消費税交付金等一般財源の増収、執行段階での精査により積立て財源を確保し、施設整備基金等に53億円積み立てたことにより、基金全体としては23億円の増となった。

（今後の方針）

- ・老朽化した公共施設の更新経費や学校改築計画等に基づき、計画的に施設整備基金への積立てを予定している。
- ・地方間の税源偏在是正措置に伴う地方法人課税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等による減収の影響や、景気変動等の経済状況の変化に対応できるよう、財政調整基金への計画的な積立てを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

- ・不動産売払代金、運用利子等1.8億円を計画的に積み立てたことによる増加

（今後の方針）

- ・税制改正による減収の影響、景気変動等の経済状況の変化に対応できるよう、計画的な積立てを予定

減債基金

（増減理由）

- ・償還のため7.6億円を取り崩したことによる減少

（今後の方針）

- ・当面、運用益のみを積立てる予定

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費
- ・義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備に要する経費
- ・地球環境基金：環境保全、リサイクル活動の推進、みどりの保全等に要する経費
- ・文化スポーツ振興基金：区民の主体的な文化芸術活動、スポーツ活動等の振興、環境整備等に要する経費
- ・災害復旧基金：災害発生時における救助、災害の復旧、復興に要する経費

（増減理由）

- ・公共・義務教育施設整備基金：学校改築、障害児者支援施設等の公共施設の整備に伴い、施設整備基金等を30億円取り崩した一方、地方消費税交付金等一般財源の増収、執行段階での精査により積立て財源を確保し、施設整備基金に53億円積み立てたことにより34億円の増加
- ・文化スポーツ振興基金：オリンピック開催に向けた競技施設周辺の無電柱化や、区民芸術祭開催経費等に6億円を取り崩したことにより計画的に減少

（今後の方針）

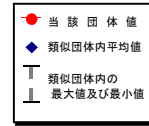
- ・老朽化した公共施設の更新経費や学校改築計画等に基づき、計画的に施設整備基金への積立てを予定している。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

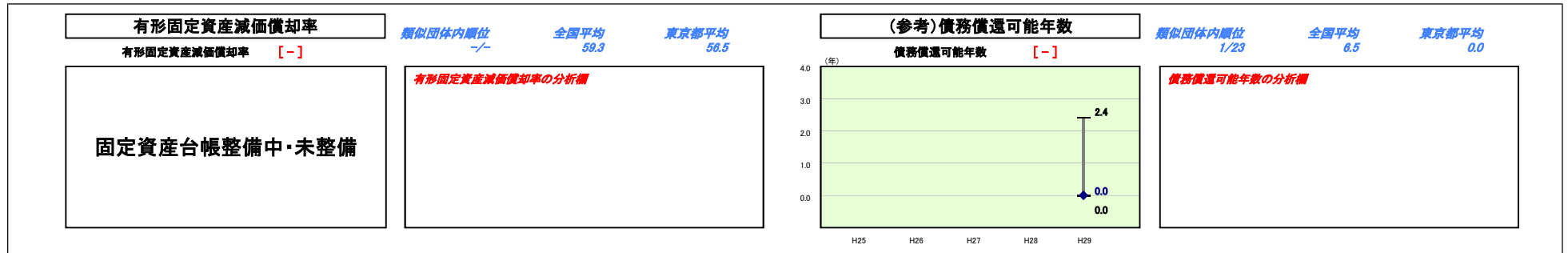
平成29年度

東京都品川区

人口	387,622 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	375,388 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.84 km ²	実質公債費比率	-4.6 %
歳入総額	168,173,493 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	161,971,680 千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実質収支	6,201,813 千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	95,996,147 千円		
地方債現在高	13,523,063 千円		



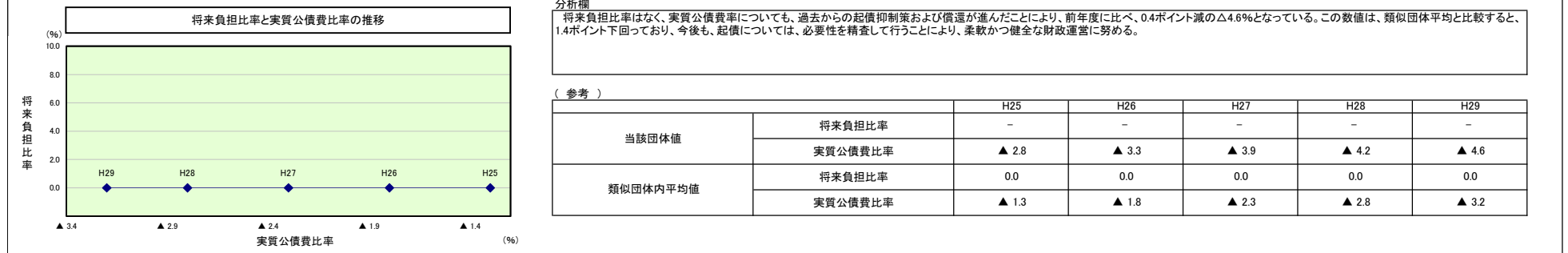
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

東京都品川区

人口	387,622	人(国30.1.1(調2))	実質赤字比率	-	%
うち日本人	376,066	人(国30.1.1(調2))	繰上実質赤字比率	-	%
面積	22.84	km ²	実質公債費比率	-4.6	%
歳入総額	166,173,483	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	161,971,680	千円	市町村類型	H26 特別区	H26 特別区 H27 特別区
実質収支	6,201,813	千円	(年度毎)	H28 特別区	H29 特別区
標準財政規模	95,996,147	千円			
地方債現在高	13,523,063	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析値

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

東京都品川区

人口	387,622	人(国勢調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	376,066	人(国勢調査)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	22.84	km ²	実質公債費比率	-4.6	%
歳入総額	166,173,483	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	161,971,680	千円	市町村類型	H26 特別区	H26 特別区 H27 特別区
実収支	6,201,813	千円	(年度毎)	H28 特別区	H29 特別区
標準財政規模	96,996,147	千円			
地方債残高	13,823,063	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析値